

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 11 日

上場会社名 日本輸送機株式会社 (ニチユ)

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 京都府

コード番号 7105

(URL <http://www.nichiyunet.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長
氏名 宮川良男

問合せ先責任者 役職名 常務取締役
氏名 天野昭雄

TEL (075)951-7171

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 11 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	24,927	2.1	1,042	-	1,199	-
14 年 9 月中間期	24,424	4.9	203	-	261	-
15 年 3 月期	49,570		262		246	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	805	-	22.77		-	
14 年 9 月中間期	383	-	10.85		-	
15 年 3 月期	1,113		31.48		-	

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 30 百万円 14 年 9 月中間期 0 百万円 15 年 3 月期 3 百万円
期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 35,352,993 株 14 年 9 月中間期 35,365,892 株 15 年 3 月期 35,360,155 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	40,879	4,294	10.5	121.48
14 年 9 月中間期	45,600	3,734	8.2	105.60
15 年 3 月期	42,583	3,080	7.2	87.12

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 35,351,981 株 14 年 9 月中間期 35,363,787 株 15 年 3 月期 35,353,843 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	2,618	224	2,338	1,544
14 年 9 月中間期	1,028	2,404	820	1,378
15 年 3 月期	2,832	2,815	511	1,443

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 28 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3 社(除外) 0 社 持分法(新規) 0 社(除外) 1 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	51,000	2,000	1,200

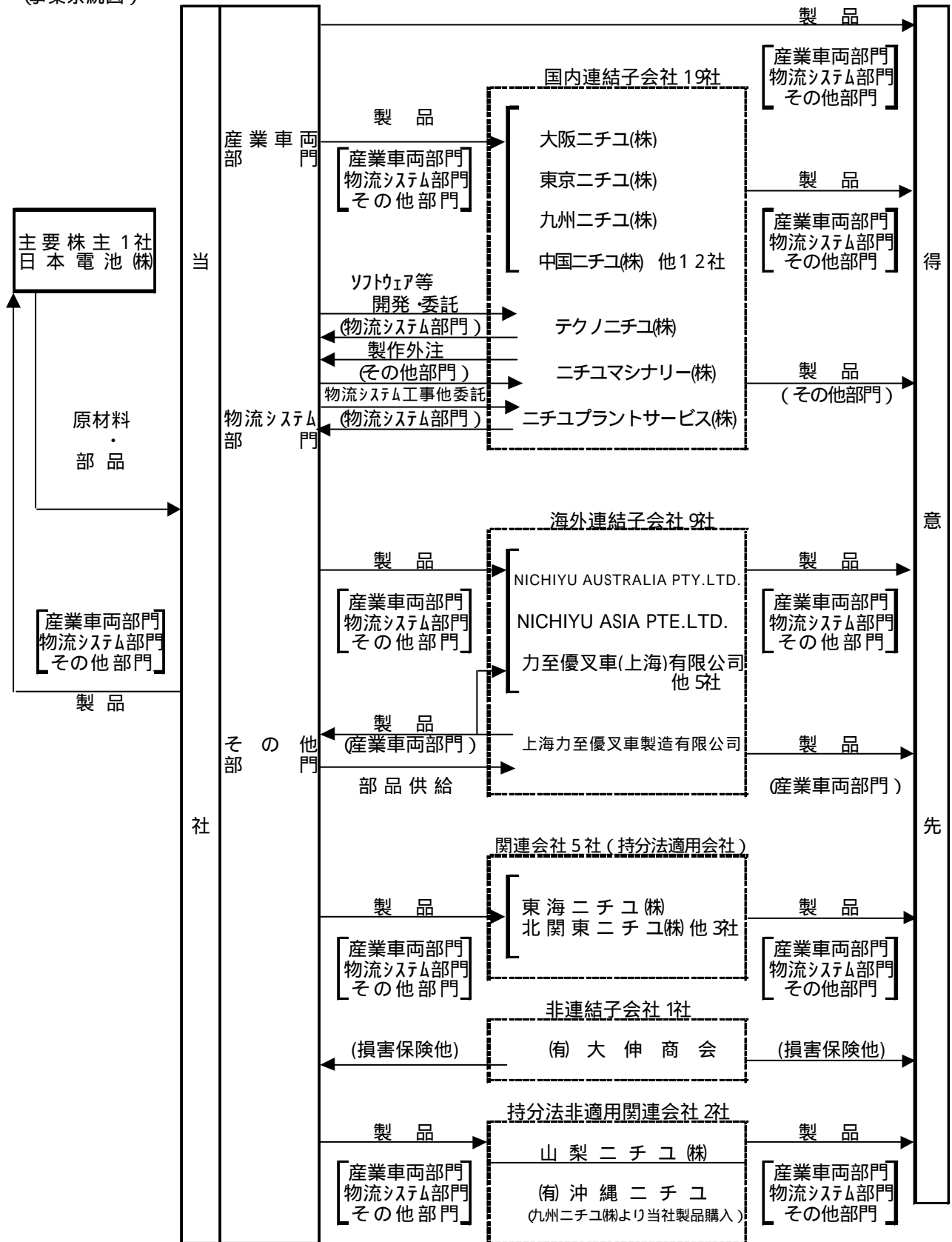
(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 33 円 94 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社および子会社29社（うち連結子会社28社）と関連会社7社（うち持分法適用会社5社）により構成され、その主な事業は、産業車両・物流システムおよびその他の製品の製造、販売および保守サービス、ソフトウェア開発を営んでいる。企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりである。

(事業系統図)



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和14年に国産第1号のバッテリーフォークリフトを開発して以来、バッテリーフォークリフトの専門メーカーとして発展してまいりました。当社が昭和33年に開発したリーチ型フォークリフト 商品名「プッター」は、リーチ型フォークリフトの代名詞になっており、現在まで国内納入実績第1位を維持しております。

この間、バッテリーフォークリフトの市場が拡大し、参入企業も相次ぎましたが、当社は積極的な営業拠点展開を行うと共に、顧客ニーズに基づく新商品開発と豊富な品揃えにより、バッテリーフォークリフトの国内シェアは第2位、フォークリフト全体でも第3位を占めるに至っております。

当社の経営方針は、国内バッテリーフォークリフト部門を更に強化し、これに加え無線LAN・ラックフォーク・自動倉庫・無人搬送車等の品揃えの充実とシステム化を実施することです。これによって、ウエアハウス物流機器部門でトップ企業を目指すと共に、現在環境問題の高まりによりエンジンフォークリフトからバッテリー式への転換が進行しているアウトドア物流機器部門において第2位の確保を目指します。海外については、市場の特性に合った商品を開発・投入し、国際化に遅れないよう、各国・地域のバッテリーフォークリフト市場において一定の地位を目指します。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、その期の収益状況に対応し、株主各位への配当の充実と企業基盤確立のための内部留保とのバランスに配慮した利益配分を行うことを基本としております。内部留保資金は、今後の競争力や企業基盤の強化のための投資に充当する予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

投資単位の引下げは株式の流動性を高め、より広範な投資家の参加を促すための有効な施策のひとつと認識しておりますが、現状の当社の株価水準から判断して一単元1,000株は妥当であり、当面引下げの必要はないと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、連結売上高経常利益率を重視し、5%以上を目標にしております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

わが国の経済情勢は、中長期的に構造デフレが継続し、物流機器業界は依然厳しい状況が続くものと思われまます。

こうした状況の中で、当社は商品開発力・コスト競争力の強化、販売管理体制の整備等を実施し、企業業績向上に邁進していきたいと考えております。また、部門別収益管理を一層強化し、部門収益連動賞与を拡充すると共に、内外の子会社は連結キャッシュ・フローを重視した経営管理を実施して、企業風土及び体質の改善に努めてまいります。

その具体的な取り組みは、

商品開発の着実な実行

社内各部門のマーケティング力や技術開発力を強化し、価格・品質とも顧客の満足する商品・システムを開発する。

コスト競争力の強化

設計段階からのコストダウン、調達部品の見直し、海外を含めた調達先の多様化、プロセス管理の徹底によりコスト競争力を強化する。また、間接部門の効率化により収益力の向上を図る。

国内営業体制の改革

提案型営業力の強化、営業・サービス一体の体制整備、サービスの質・量の向上により、国内販売会社の経営基盤を一段と強化する。

海外部門を事業体として展開

海外販売会社の国・地域別目標管理の徹底等、経営管理を抜本的に強化し、中国生産子会社の生産を確保する。

人材育成と企業体質の変革

当社グループ全体で、人員の効率的な配置と社内教育を実施し、職務と能力・実績に重点を置いた給与・人事体系への転換を図る。

の通りであります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、執行役員制度は導入せず、常務取締役を中心とした経営会議で戦略を練り、また取締役は経営責任と業務執行責任の両方を意識した体制のもとに取締役会を開催し、対処すべき経営課題や重要事項の決定について十分に議論、検討を行った上で、迅速かつ的確な経営判断を行うことを基本としております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(a) 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

(b) 社外取締役・社外監査役の専任の状況

社外取締役は取締役10名中1名(内、常勤0名)、社外監査役は監査役4名中2名(内、常勤0名)であります。

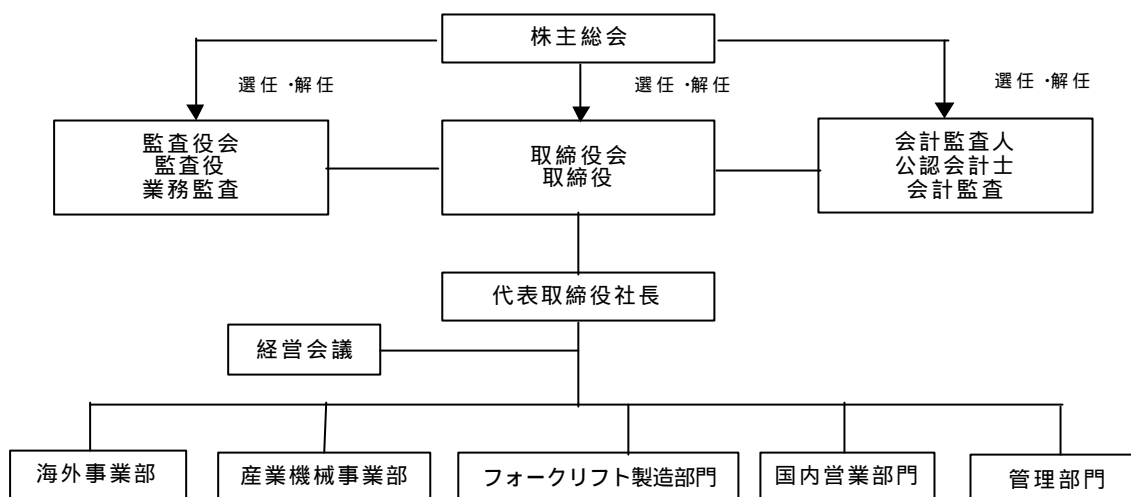
(c) 社外役員の専従スタッフの配置状況

特定はしていませんが、総務部総務課にて対処しております。

(d) 業務執行・監視の仕組み

毎月の定例及び臨時取締役会に加えて毎週経営会議を開催し、迅速かつ効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。

(e) 内部統制の仕組み



(f) 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士は1弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。会社の会計監査人である監査法人トーマツには、経営問題等において適宜アドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役である村上農一郎及び社外監査役である島津光一は、当社の大株主である日本電池株式会社の取締役社長及び常任監査役であります。日本電池株式会社は、当社の主要仕入先であり、購入については市場の実勢価格に基づき毎期価格交渉のうえ価格決定しております。

社外監査役である児玉吉弘は、当社の大株主である大日本塗料株式会社の非常勤監査役であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の経営成績

当中間期における我が国の経済は、株式市場並びに大規模企業の設備投資に回復の兆しが見えるものの、個人消費を中心とするデフレ経済は依然として進行し、また円高ドル安の影響が懸念されるなど先行き不透明な状況にあります。

世界経済においても、中国を中心にアジア経済は比較的順調であり、米国景気も回復期待が出てきておりますが、欧州経済は停滞感を強めており、全体としては低調に推移しております。

このような経済環境下、当社グループはウェアハウス物流機器部門のトップ企業を目指すと共に、アウトドア物流機器部門において第2位を確保すべく、ユーザーの合理化ニーズの高度化・多様化に応える商品・システムの開発に努め、営業基盤の拡大と営業・サービス一体化に取り組んでおります。また、経営管理面では、コストダウン・品質管理体制の整備等、企業体質の改善の諸施策を引き続き推進し、企業収益重視の経営を推進してまいりました。

当中間期の業績は、まず売上面につきましては、産業車両部門では、ウェアハウス向バッテリーフォークリフトの需要の伸び悩み及び在庫調整の販売により、残念ながら前年同期比9%の減収となりました。しかし、海外売上では中国での売上が伸びたことにより、19%増収となり、産業車両部門全体では前年同期比3%の増収となりました。物流システム部門では、中規模企業の設備投資が低調であった影響を受けましたが、大型物件の売上があり、1%の増収となりました。その他部門は産業用清掃機器が販価対応が出来ず、大幅減収となり、総じて10%の減収となりました。その結果、売上高合計は249億2千7百万円と前年同期比2%の増収となりました。

一方損益面では、設計段階からのコストダウンや人件費を中心とする諸経費削減等に努めました結果、11億9千9百万円の経常利益（前年同期 経常損失2億6千1百万円）となり、また中間純利益は8億5百万円（前年同期 中間純損失3億8千3百万円）となりました。

(2) 当中間期の財政状態

当中間期末の資産の状況

総資産	:	408億7千9百万円（前期末比 4.0 %減）
株主資本	:	42億9千4百万円（前期末比 39.4 %増）
株主資本比率	:	10.5%（前期末比 3.3ポイント増）

当中間期は、前期末に比べて主に売掛金や棚卸資産が減少したことにより、流動資産は12億7千3百万円減少し、また投資抑制による有形固定資産の減少等により、総資産は17億4百万円減少いたしました。なお、株主資本は連結剰余金や有価証券評価差額金の増加により12億1千4百万円増加いたしました。

当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前年度末から1億

円増加し、15億4千4百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業種加によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は26億1千8百万円となりました。これは税金等調整前中間純利益は13億4千8百万円となり、減価償却費12億3千2百万円の計上や売上債権6億6百万円および棚卸資産11億6千万円の減少、仕入債務11億9千1百万円減少などによるものです。

(投資種加によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は2億2千4百万円となりました。これは主に当社新板金工場への設備投資やレンタル販売拡大のための車両運搬具投資等、有形固定資産の取得による支出7億5千3百万円と有価証券の売却による収入3億1千5百万円等によるものです。

(財務種加によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、23億3千8百万円となりました。これは主に営業活動によるキャッシュ・フローの増加による資金を借入金返済に充当いたしました。

(3) 通期の見通し

わが国の経済情勢は、中長期的に構造デフレが継続し、物流機器業界は依然厳しい状況が続くものと思われます。しかし、フォークリフト市場は環境問題の高まりからバッテリー化が進行しており、物流コスト削減の顧客ニーズも高く、また中国を中心にアジア経済は比較的順調であります。このような状況下、当社は新商品の開発やコスト競争力の強化などの一連の経営方針を遂行し、また、レンタル販売の増加に対応すると共に、キャッシュ・フローを重視した経営管理を実施して、「企業体質の改善」による競争力の強化に努め、業績向上に邁進する所存であります。

4.中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

(単位 :百万円未満切捨)

科目	期別	当中間期	前中間期	前期	前期比増減
		(平成15年9月30日)	(平成14年9月30日)	(平成15年3月31日)	()
(資産の部)					
流動資産		19,302	21,564	20,576	1,273
現金及び預金		1,544	1,378	1,443	100
受取手形及び売掛金		13,330	14,081	13,682	352
たな卸資産		3,294	4,948	4,301	1,006
繰延税金資産		642	658	634	7
その他		541	603	617	76
貸倒引当金		51	106	103	52
固定資産		21,576	24,029	22,006	430
1.有形固定資産		14,909	16,865	15,376	467
建物及び構築物		4,879	5,231	4,982	102
機械装置及び運搬具		4,144	5,403	4,546	402
リース車両		1,230	1,475	1,185	45
土地		4,030	3,898	3,963	66
その他		623	856	697	74
2.無形固定資産		99	102	99	0
施設利用権等		99	102	99	0
3.投資その他の資産		6,567	7,062	6,531	36
投資有価証券		3,690	3,789	3,029	661
長期貸付金		8	9	8	0
繰延税金資産		2,309	2,686	2,912	602
その他		616	646	637	21
貸倒引当金		57	68	56	0
繰延資産		-	6	-	-
資産合計		40,880	45,600	42,583	1,703

(単位:百万円未満切捨)

科目	期別	当中間期	前中間期	前期	前期比増減
		(平成15年9月30日)	(平成14年9月30日)	(平成15年3月31日)	()
(負債の部)					
流動負債		24,370	32,267	26,557	2,187
支払手形及び買掛金		10,582	12,286	11,397	814
短期借入金		8,992	10,720	9,550	557
1年以内に返済する長期借入金		1,214	5,027	1,529	315
未払金及び未払費用		1,271	1,846	1,336	64
未払法人税等		896	324	549	347
賞与引当金		942	1,012	911	31
設備関係支払手形		96	221	487	390
その他		374	829	795	422
固定負債		12,091	9,477	12,825	734
長期借入金		5,026	2,508	5,890	863
退職給付引当金		6,893	6,781	6,734	158
役員退職給与引当金		164	184	190	25
その他		6	3	9	3
負債合計		36,461	41,745	39,383	2,921
(少数株主持分)		123	120	120	2
(資本の部)					
資本金		1,780	1,780	1,780	-
資本剰余金		189	189	189	-
利益剰余金		2,039	1,960	1,230	808
土地評価差額金		104	-	104	0
その他有価証券評価差額金		513	0	15	528
為替換算調整勘定		281	146	158	122
自己株式		51	49	50	0
資本合計		4,294	3,734	3,080	1,214
負債、少数株主持分および資本合計		40,879	45,600	42,583	1,704

(2)中間連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

科目	当 中 間 期 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月 30日〕		前 中 間 期 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月 30日〕		増減 ()	前 期 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月 31日〕	
	金 額	比 率	金 額	比 率		金 額	比 率
売 上 高	24,927	100.0%	24,424	100.0%	503	49,570	100.0%
売 上 原 価	18,716	75.1	19,001	77.8	285	38,822	78.3
売 上 総 利 益	6,211	24.9	5,422	22.2	789	10,747	21.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,169	20.7	5,625	23.0	456	11,010	22.2
営 業 利 益	1,042	4.2	203	0.8	1,246	262	0.5
営 業 外 収 益	266	1.0	83	0.4	181	248	0.5
受 取 利 息	5		7		1	16	
受 取 配 当 金	21		21		0	33	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	30		0		29	-	
そ の 他	208		55		152	198	
営 業 外 費 用	108	0.4	143	0.6	34	232	0.5
支 払 利 息	62		86		23	155	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-		-		-	3	
そ の 他	46		57		10	73	
経 常 利 益	1,199	4.8	263	1.0	1,462	246	0.5
特 別 利 益	168	0.7	11	0.0	156	240	0.5
特 別 損 失	20	0.1	27	0.1	7	898	1.8
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,348	5.4	279	1.1	1,626	903	1.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	271	1.1	190	0.8	81	487	1.0
法 人 税 等 調 整 額	266	1.1	87	0.3	354	281	0.6
少 数 株 主 利 益	4	0.0	3	0.0	1	3	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	805	3.2	385	1.6	1,189	1,113	2.2

(3)中間連結剰余金計算書

(単位 :百万円未満切捨)

科 目	当中間期		前中間期		前 期	
	(H15.4 ~ H15.9)		(H14.4 ~ H14.9)		(H14.4 ~ H15.3)	
(資本剰余金の部)						
.資本剰余金期首残高		189		189		189
.資本剰余金中間期末(期末)残高		189		189		189
(利益剰余金の部)						
.利益剰余金期首残高		1,230		2,498		2,498
.利益剰余金増加高						
1. 連結会社増減に伴う剰余金増加高	3		3		3	
2. 中間純利益	805	809	-	3	-	3
.利益剰余金減少高						
1. 中間(当期)純損失	-		383		1,113	
2. 配 当 金	-		141		141	
3. 役員賞与金	-		15		15	
(右)監査役賞与金	(-)	-	(3)	540	(3)	1,270
.利益剰余金中間期末(期末)残高		2,039		1,960		1,230

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)	1,348	277	903
減価償却費	1,232	1,543	3,420
連結調整勘定償却額	154	-	-
賞与引当金の増減額(減少)	18	113	214
役員退職給与引当金の増減額(減少)	25	12	17
退職給付引当金の増加額	140	73	26
受取利息及び受取配当金	27	28	49
支払利息	62	86	155
投資有価証券評価損	-	-	828
売上債権の増減額(増加)	606	203	216
たな卸資産の減少額	1,160	103	659
リース車両の増加額	157	324	536
仕入債務の増減額(減少)	1,191	845	69
その他	692	138	57
小 計	2,629	1,578	3,608
利息及び配当金の受取額	26	28	49
利息の支払額	60	86	154
法人税等の支払額	22	491	671
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,618	1,028	2,832
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	753	2,098	3,020
有形固定資産の売却による収入	171	83	723
投資有価証券の取得による支出	4	114	196
投資有価証券の売却による収入	315	1	12
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による増加額	25	-	-
短期貸付金の純増減額(増加)	23	275	307
その他	1	0	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	224	2,404	2,815
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少)	785	643	529
長期借入れによる収入	50	919	5,180
長期借入金の返済による支出	1,609	598	4,993
配当金の支払額	-	141	141
その他	6	3	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,338	820	511
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	19	15
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	35	-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少)	100	575	509
現金及び現金同等物の期首残高	1,443	1,953	1,953
現金及び現金同等物の期末残高	1,544	1,378	1,443

(5) 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数及び主要会社名 28社 大阪ニチユ(株) 東京ニチユ(株)
九州ニチユ(株) 中国ニチユ(株)
NICHYU AUSTRALIA PTY.LTD.
SHANGHAI NICHYU FORKLIFT
MANUFACTURING CO., LTD 他

連結子会社の増加

当中間期に新たに設立した力至優香港有限公司を連結の範囲に含めた。

前期に非連結子会社であったニチユプラントサービス(株)と関連会社であったニチユ・茨城(株)を連結の範囲に含めた。

主要な非連結子会社名 (有)大伸商会

非連結子会社は小規模会社であり、その総資産合計額、売上高合計額、中間純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲より除いた。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数及び主要会社名

非連結子会社 0社

関連会社 5社 東海ニチユ(株) 北関東ニチユ(株) 他

持分法適用会社の減少

前期まで持分法適用会社であったニチユ・茨城(株)は、当中間期より連結子会社となったため、持分法適用会社より除外した。

主要な持分法非適用会社名 (有)大伸商会

持分法非適用会社の中間純損益及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも中間連結純損益及び連結利益剰余金に与える影響が軽微なため、持分法は適用していない。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

国内連結子会社の中間決算日は9月30日、在外連結子会社の中間決算日は6月30日である。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引がある場合は、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券及び投資有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券のうち時価のあるものは市場価格等に基づく時価法(評価差額は、

全部資本直入法によっている。売却原価は移動平均法により算定。)時価のないものは移動平均法による原価法。

(D) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び商品、仕掛品 当社が保有するフォークリフトの製品及び仕掛品並びに販売部品は総平均法による原価法、その他は個別法による原価法。

連結子会社が保有する商品・仕掛品は個別法による原価法、修理用部品については最終仕入原価法。

半製品 総平均法による原価法。

原材料 移動平均法又は総平均法による原価法。

貯蔵品 移動平均法による原価法又は最終仕入原価法。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法。但し、平成10年4月1日以後取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。在外連結子会社については有形・無形固定資産ともに定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当社は一般債権については貸倒実績率法によっている。貸倒懸念債権は財務内容評価法によっている。連結子会社は一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(D) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当下半期に支給される賞与見込額のうち当中間期の負担となる額を計上している。

(H) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社は当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異については、10年の定率法により発生した会計年度の翌期から費用処理を行う。連結子会社は、一時金制度においては期末自己都合要支給額、年金制度においては直近の責任準備金の額より年金資産の額を差し引いた額を計上している。

(二) 役員退職給与引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支

給額を役員退職給与引当金（商法施行規則第43条に規定する引当金）として計上している。

(4) リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、親会社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、在外子会社は通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

5．ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行なっている。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

6．利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分については、連結会計期間において確定した利益処分を基礎として連結剰余金計算書を作成している。

7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

8．外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

短期金銭債権債務及び長期金銭債権は決算時の為替相場により円換算を行なっている。但し、為替予約により決済時における円貨額が確定しているものについては、当該円貨額を付している。

9．連結納税制度の適用

当中間会計期間から連結納税制度を適用している。

(注記事項)

連結貸借対照表関係

(単位：百万円未満切捨)

	当中間期 (H15.9.30)	前中間期 (H14.9.30)	前期 (H15.3.31)
有形固定資産の減価償却累計額	25,742	23,821	23,801

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）（単位：百万円未満切捨）

	産業車両部門	物流システム部門	その他部門	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,040	3,979	907	24,927	-	24,927
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	20,040	3,979	907	24,927	(-)	24,927
営業費用	17,514	4,074	919	22,507	1,377	23,885
営業利益	2,526	94	12	2,419	(1,377)	1,042
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	26,651	4,073	662	31,387	9,491	40,879
減価償却費	1,141	46	23	1,210	21	1,232
資本的支出	605	13	4	622	6	629

前中間期（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）（単位：百万円未満切捨）

	産業車両部門	物流システム部門	その他部門	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,488	3,930	1,005	24,424	-	24,424
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	19,488	3,930	1,005	24,424	(-)	24,424
営業費用	18,126	4,228	944	23,298	1,328	24,627
営業利益	1,362	297	60	1,125	(1,328)	203
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	30,411	4,992	830	36,235	9,365	45,600
減価償却費	1,456	63	13	1,533	10	1,543
資本的支出	2,460	15	39	2,514	-	2,514

前期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）（単位：百万円未満切捨）

	産業車両部門	物流システム部門	その他部門	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,637	6,919	2,013	49,570	-	49,570
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	40,637	6,919	2,013	49,570	(-)	49,570
営業費用	37,722	7,637	1,957	47,318	2,514	49,832
営業利益	2,915	718	55	2,252	(2,514)	262
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	28,315	4,999	783	34,097	8,485	42,583
減価償却費	3,217	125	56	3,400	20	3,420
資本的支出	3,288	41	40	3,371	11	3,382

(注) 事業区分の方法

当連結グループの事業を、製品・商品の種類別の類似性を総合的に判断して区分している。但し、当社の部門別売上高で区分表示している販売部品は、各事業区分所属の主要な製品・商品に使用された保守販売部品にそれぞれ所属させている。

各事業区分の主要な製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
産業車両部門	バッテリーフォークリフト・バッテリー機関車等 同保守販売部品
物流システム部門	無人搬送システム・自動倉庫等 同保守販売部品
その他部門	床面清掃機・床面洗浄機・巻取装置等 同保守販売部品

営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用である。

当中間期	1,377百万円
前中間期	1,328百万円
前期	2,514百万円

資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社及び連結子会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び当社の管理部門に係る資産である。

当中間期	9,491百万円
前中間期	9,365百万円
前期	8,485百万円

2. 所在地別セグメント情報

当中間会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前中間会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

(単位:百万円未満切捨)

	当中間期 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前中間期 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
海外売上高	2,577百万円	2,240百万円	4,767百万円
連結売上高	24,927百万円	24,424百万円	49,570百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.3%	9.2%	9.6%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 各セグメントの売上高が連結売上高の10%未満であるため、国又は地域ごとのセグメントを区分けしていない。

(リース取引関係)

当中間期(平成15年9月30日)	前中間期(平成14年9月30日)	前期(平成15年3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																								
1.借手側	1.借手側	1.借手側																																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>工具器具備品</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3</td> <td>296</td> <td>64</td> <td>364</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1</td> <td>180</td> <td>20</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2</td> <td>116</td> <td>43</td> <td>161</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	工具器具備品	無形固定資産	合計	取得価額相当額	3	296	64	364	減価償却累計額相当額	1	180	20	202	期末残高相当額	2	116	43	161	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>工具器具等</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>15</td> <td>376</td> <td>391</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10</td> <td>183</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4</td> <td>192</td> <td>197</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	工具器具等	合計	取得価額相当額	15	376	391	減価償却累計額相当額	10	183	194	期末残高相当額	4	192	197	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>工具器具備品</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>15</td> <td>300</td> <td>54</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>12</td> <td>174</td> <td>14</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3</td> <td>125</td> <td>39</td> <td>168</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	工具器具備品	無形固定資産	合計	取得価額相当額	15	300	54	370	減価償却累計額相当額	12	174	14	201	期末残高相当額	3	125	39	168
	機械装置及び運搬具	工具器具備品	無形固定資産	合計																																																						
取得価額相当額	3	296	64	364																																																						
減価償却累計額相当額	1	180	20	202																																																						
期末残高相当額	2	116	43	161																																																						
	機械装置及び運搬具	工具器具等	合計																																																							
取得価額相当額	15	376	391																																																							
減価償却累計額相当額	10	183	194																																																							
期末残高相当額	4	192	197																																																							
	機械装置及び運搬具	工具器具備品	無形固定資産	合計																																																						
取得価額相当額	15	300	54	370																																																						
減価償却累計額相当額	12	174	14	201																																																						
期末残高相当額	3	125	39	168																																																						
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	67	1年超	94	合計	161	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	75	1年超	121	合計	197	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>168</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	70	1年超	97	合計	168																																						
1年以内	67																																																									
1年超	94																																																									
合計	161																																																									
1年以内	75																																																									
1年超	121																																																									
合計	197																																																									
1年以内	70																																																									
1年超	97																																																									
合計	168																																																									
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	41	減価償却費相当額	41	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	46	減価償却費相当額	46	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>89</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	89	減価償却費相当額	89																																												
支払リース料	41																																																									
減価償却費相当額	41																																																									
支払リース料	46																																																									
減価償却費相当額	46																																																									
支払リース料	89																																																									
減価償却費相当額	89																																																									
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																								
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。																																																								
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法																																																								
有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子法による。	有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子法による。	有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子法による。																																																								
2.貸手側	2.貸手側	2.貸手側																																																								
リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース車両</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,286</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,611</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>675</td> </tr> </tbody> </table>		リース車両	取得価額相当額	2,286	減価償却累計額相当額	1,611	期末残高相当額	675	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース車両</th> <th>工具器具備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,187</td> <td>1</td> <td>3,188</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,054</td> <td>1</td> <td>2,055</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,132</td> <td>0</td> <td>1,132</td> </tr> </tbody> </table>		リース車両	工具器具備品	合計	取得価額相当額	3,187	1	3,188	減価償却累計額相当額	2,054	1	2,055	期末残高相当額	1,132	0	1,132	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース車両</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,643</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,813</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>829</td> </tr> </tbody> </table>		リース車両	取得価額相当額	2,643	減価償却累計額相当額	1,813	期末残高相当額	829																								
	リース車両																																																									
取得価額相当額	2,286																																																									
減価償却累計額相当額	1,611																																																									
期末残高相当額	675																																																									
	リース車両	工具器具備品	合計																																																							
取得価額相当額	3,187	1	3,188																																																							
減価償却累計額相当額	2,054	1	2,055																																																							
期末残高相当額	1,132	0	1,132																																																							
	リース車両																																																									
取得価額相当額	2,643																																																									
減価償却累計額相当額	1,813																																																									
期末残高相当額	829																																																									
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>572</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>682</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,255</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	572	1年超	682	合計	1,255	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>747</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,081</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,829</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	747	1年超	1,081	合計	1,829	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>644</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>844</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,489</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	644	1年超	844	合計	1,489																																						
1年以内	572																																																									
1年超	682																																																									
合計	1,255																																																									
1年以内	747																																																									
1年超	1,081																																																									
合計	1,829																																																									
1年以内	644																																																									
1年超	844																																																									
合計	1,489																																																									
受取リース料及び減価償却費	受取リース料及び減価償却費	受取リース料及び減価償却費																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>397</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	397	減価償却費	174	受取利息相当額	45	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>58</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	500	減価償却費	279	受取利息相当額	58	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>929</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>555</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>109</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	929	減価償却費	555	受取利息相当額	109																																						
受取リース料	397																																																									
減価償却費	174																																																									
受取利息相当額	45																																																									
受取リース料	500																																																									
減価償却費	279																																																									
受取利息相当額	58																																																									
受取リース料	929																																																									
減価償却費	555																																																									
受取利息相当額	109																																																									
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																																								
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法による。	リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法による。	リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法による。																																																								

(有価証券の時価等)

(当中間期)(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円未満切捨)

	当中間期(平成15年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,551	3,398	847
合計	2,551	3,398	847

2. 時価評価されていない主な有価証券(平成15年9月30日現在)

(単位:百万円未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	61

(前中間期)(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円未満切捨)

	当中間期(平成14年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	3,495	3,507	11
合計	3,495	3,507	11

2. 時価評価されていない主な有価証券(平成14年9月30日現在)

(単位:百万円未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	63

(前期)(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円未満切捨)

	前期(平成15年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,744	2,730	14
合計	2,744	2,730	14

2. 時価評価されていない主な有価証券(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円未満切捨)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	61

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメント	生産高	前中間比(%)
産業車輛部門	17,902	8.2
物流システム部門	1,982	15.1
その他部門	543	2.6
合計	20,429	8.8

(注) 1. 金額は、販売価格によっている。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当中間期における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメント	受注高	前中間比(%)	受注残高	前中間比(%)
産業車輛部門	19,862	0.4	2,837	22.5
物流システム部門	3,237	21.8	1,109	58.2
その他部門	989	5.3	375	24.1
合計	24,089	3.7	4,321	34.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメント	販売高	前中間比(%)
産業車輛部門	20,040	2.8
物流システム部門	3,979	1.2
その他部門	907	9.8
合計	24,927	2.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。